**（様式第１号）**

特定建設工事共同企業体資格審査申請書

平成２９年　７月　○○日

沖縄県環境整備センター株式会社

代表取締役社長　　　　　　 殿

○○・○○JV・□□・××特定建設工事共同企業体

代表者　 　住 所　 沖縄県○○市字○○-1番地

商号又は名称　　〇〇建設株式会社

代表者　 代表取締役社長 沖縄 太郎　印

構成員（甲型JV代表構成員）住 所　 沖縄県○○市字○○番地

商号又は名称 ○○・○○特定建設工事共同企業体

代表者 　 代表取締役社長 沖縄 太郎　印

構成員　 　住 所　 沖縄県△△市字□□番地

商号又は名称　 株式会社□□建築

代表者 代表取締役社長 琉球 次郎　印

構成員 　 住 所　 沖縄県○○市字△△番地

商号又は名称　 ××設備社

代表者 　代表取締役社長 南西 三郎　印

今般、連帯責任により請負工事の共同施行を行うため、○○株式会社代表取締役社長沖縄太郎を代表者とする○○・○○JV・□□・××特定建設工事共同企業体を結成したので、当共同企業体を貴社発注に係る沖縄県公共関与管理型産業廃棄物最終処分場施設建設工事の入札に参加させていただきたく、特定建設工事共同企業体協定書を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

**（様式第２号)**

特定建設工事共同企業体協定書（甲）

　（目的）

**第１条**当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一 沖縄県環境整備センター株式会社発注に係る沖縄県公共関与管理型産業廃棄物最終処分場施設建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二 前号に附帯する事業

　（名称）

**第２条** 当共同企業体は、○○・○○特定建設工事共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

**第３条**　当企業体は、事務所を沖縄県○○市字○○番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

**第４条**　当企業体は、平成29年７月 〇〇 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請け負うことができなかったときは 当企業体は 前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

**第５条**　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所　沖縄県□□市字△△番地

商号又は名称　○○建設株式会社

　　　　　住　　　　所　沖縄県名護市字○○番地

　　　　　商号又は名称　有限会社○○

　（代表者の名称）

**第６条**　当企業体は、○○株式会社代表取締役社長沖縄太郎を代表者とする。

　（代表者の権限）

**第７条**　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合）

**第８条**　各構成員の出資の割合は、次のとおりとする。ただし、当該建設工事について発注者と契約内容の変更増減があっても、構成員の出資の割合は変わらないものする。

　　　　　　　　　６９ ％

３１ ％

２ 金銭以外のものによる出資については、時価を参しゃくのうえ構成員が協議して評価するものとする。

　（運営委員会）

**第９条**当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当たるものとする。

　（構成員の責任）

**第10条**　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

**第11条**　当企業体の取引金融機関は、○○銀行△△支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

**第12条**　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金の配当の割合）

**第13条**　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

　（欠損金の負担の割合）

**第14条**　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に規定する出資の割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

**第15条**　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

**第16条**構成員は発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは 残存構成員の出資割合は脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかった場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

　（構成員の除名）

**第16条の２**当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

**第17条**　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

　（代表者の変更）

**第17条の２**代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

　（解散後のかし担保責任）

**第18条**　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

**第19条**　この協定書に定めのない事項については 運営委員会において定めるものとする。

　○○株式会社外１社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

平成29年 ７月　○○日

商号又は名称　○○建設株式会社

代　表　者　　代表取締役社長 沖縄 太郎　　印

商号又は名称　有限会社○○

代　表　者　　代表取締役社長 名護　四郎　印

**（様式第３号)**

特定建設工事共同企業体協定書（乙）

　（目的）

**第１条**当共同企業体は、次の事業を共同連帯して営むことを目的とする。

一 沖縄県環境整備センター株式会社発注に係る沖縄県公共関与管理型産業廃棄物最終処分場施設建設工事（当該工事内容の変更に伴う工事を含む。以下、単に「建設工事」という。）の請負

二 前号に附帯する事業

　（名称）

**第２条** 当共同企業体は、○○・○○JV・□□・××特定建設工事共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称する。

　（事務所の所在地）

**第３条**　当企業体は、事務所を沖縄県○○市字○○－１番地に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

**第４条**　当企業体は、平成29年７月 〇〇 日に成立し、建設工事の請負契約の履行後３カ月を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 建設工事を請け負うことができなかったときは 当企業体は 前項の規定に関わらず、当該建設工事に係る請負契約が締結された日に解散するものとする。

（構成員の住所及び名称）

**第５条**　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

住 所　沖縄県○○市字○○番地

商号又は名称　○○・○○特定建設工事共同企業体

　　　　　住　　　　所　沖縄県△△市字□□番地

　　　　　商号又は名称　株式会社□□建築

　　　　　住　　　　所　沖縄県○○市字△△番地

　　　　　商号又は名称　××設備社

　（代表者の名称）

**第６条**　当企業体は、○○・○○特定建設工事共同企業体の代表構成員○○建設株式会社の代表取締役社長沖縄太郎を代表者とする。

　（代表者の権限）

**第７条**　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（分担工事額）

**第８条**　各構成員の建設工事の分担は、次のとおりとする。ただし、分担工事の一部につき発注者と契約内容の変更増減等のあつたときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

土木工事 　　　　　○○・○○特定建設工事共同企業体

建築工事　　　　　 株式会社□□建築

県清掃施設工事業 　××設備社

　　　　　　　　　（浸出水処理施設工事）

２ 前項に規定する分担工事の価格（運営委員会で定める）については、別に定めるところに　ところによるものとする。

　（運営委員会）

**第９条**当企業体は、構成員全員をもって運営委員会を設け、組織及編成及び工事施工に関する事項等、必要事項を協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

　（構成員の責任）

**第10条**　各構成員は、運営委員会で決定した事項を遵守し、各構成員が工事の進捗を図り、工事請負契約に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

**第11条**　当企業体の取引金融機関は、△△銀行○○支店とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（構成員の必要経費の配分）

**第12条**　構成員はその分担工事の施工のため、運営委員会の定めるところにより必要な経費の分配を受けるものとする。

（共通費用の分担）

**第13条**　本工事施工中発生した共通の経費等については、分担工事の割合により毎月1回の運営委員会において、各構成員の分担額を決定するものとする。

　（構成員の相互間の責任の分担）

**第14条**　構成員がその分担工事に関し、発注者及び第三者に与えた損害は、当該構成員がこれを負担するものとする。

２　構成員が他の構成員に損害を与えた場合においては、その責任につき関係構成員が協議するものとする。

　３　前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

　４　前三項の規定は、いかなる意味においても第10条に規定する当企業体の責任を免れるものではない。

　（権利義務の譲渡の制限）

**第15条**　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

　（工事途中における構成員の脱退）

**第16条**構成員は、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

　（工事途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

**第17条**　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合は、残存構成員が共同連帯して当該構成員の分担工事を完成するものとする。

　（解散後のかし担保責任）

**第18条**　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあったときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

　（協定書に定めのない事項）

**第19条**　この協定書に定めのない事項については 運営委員会において定めるものとする。

　○○・○○特定建設工事共同企業体外２社は、上記のとおり

特定建設工事共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。（甲型構成員は甲型代表者が署名捺印する事で省略とする。）

平成29年 ７月　○○日

代表構成員　商号又は名称　○○・○○特定建設工事共同企業体

（甲型ＪＶ代表構成員）代　表　者 　 代表取締役社長 沖縄 太郎　　印

構成員 商号又は名称　株式会社□□建築

代　表　者　　代表取締役社長 琉球 次郎　　印

構成員 商号又は名称　××設備社

代　表　者　　代表取締役社長 南西 三郎　　印